

平成27年度

小松島市公営企業会計

決算審査意見書

小松島市監査委員

小 監 第 29 号
平成 28 年 8 月 29 日

小松島市長 濱 田 保 徳 様

小松島市監査委員 井 関 勝 令
同 北 野 恒 男

平成 27 年度小松島市公営企業会計決算及び
経営健全化審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された平成 27 年度小松島市公営企業会計の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を付して提出します。

目 次

決算審査意見書	1
1 業務の状況について	2
2 予算の執行状況について	4
3 経営の状況について	6
4 財政の状況について	16
5 資金不足比率について	19
6 むすび	20
審査資料	21

1. 計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
2. すう勢比及び構成比等は、原則として各表内計数により計算している。

決算審査意見書

1 審査の対象

平成27年度 小松島市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成28年 7月 5日、7月6日

3 審査の手続

決算審査に当たっては、決算書及び決算附属書類が関係法令に従って作成されているか、また、これらの書類の計数が元帳その他の関係諸帳簿と符合しているか、さらに経営及び財政が適正に運営され、かつ正確に記録されているかについて審査を行った。

なお、重要な項目については、過去数年間の推移、類似都市との比較を行った。

4 審査の結果及び意見

決算書及び附属書類は、法令に従って作成され、その計数は、関係諸帳簿と正確に符合していた。また、財務諸表は、経営状況及び財政状況を適正に記録されていると認められた。

なお、意見については、この報告書の関係項目において適宜記述したので、参考にされたい。

1 業務の状況について

平成27年度小松島市水道事業における配水施設については、老朽管更新事業、重要給水施設配水管事業及び石綿管更新事業などを実施し、口径100mmのHPPE管を約349m、NS管を約295m、口径150mmのNS管を約310m新設し、口径50mmから350mmの配水管約2,987mを耐震管に更新、配水管の年度末総延長は258,846m（うち石綿管は483m）となっている。

業務量を前年度と比較すると、年間総排水量は265,975 m^3 （3.9%）減少し、年間有収水量が、31,855 m^3 （0.6%）減少したため、有収水量率は3.5%増加し、82.28%となっている。

収益的収支のうち、営業収益では給水収益が3,172千円（0.5%）減でしたが、受託工事収益では、引き込み件数の増加に伴い7,774千円（68.3%）増であり、総収入は前年度と比較して14,746千円（2.3%）増収し、667,306千円であった。

営業費用については、原水及び浄水費が、19,884千円（20.5%）減、資産減耗費が、200千円（74.1%）減となっているが、受託工事費は、引き込み件数の増加に伴い6,672千円（49.7%）増、また、人事異動に伴う人件費の増額等により配水及び給水費が19,365千円（28.0%）増、総係費が30,689千円（40.7%）増であり、営業費用総額は前年度と比較して38,421千円（7.7%）増の540,470千円となった。

営業外費用については、前年度と比較して8,580千円（7.9%）減の99,388千円、特別損失についても、制度改正に伴う引当金の一括計上がないことから141,414千円減となり、総支出は前年度と比較して111,573千円（14.8%）減の639,871千円であった。

本年度の水道事業会計決算は、収入総額667,306千円に対し、支出総額639,871千円となり、27,435千円（前年度98,884千円純損益）の純利益となっている。

資本的収支のうち、収入は国庫補助金43,695千円、負担金10,395円、加入金12,798千円であり、加入金は加入件数の増加により前年度と比較して2,344千円（22.4%）増加している。歳出は、建設改良費が440,454千円、企業債償還金は164,487千円で、企業債の借入は行わなかったため、企業債残高3,231,781千円、前年度と比較して、164,487千円（4.8%）減となった。

以上のような状況で経過した平成27年度水道事業の主な業務項目について、過去3カ年を対比すると、次表「水道事業実績比較」のとおりである。

水道事業実績比較表

項目	単位	25年度	すう勢比	26年度	すう勢比	27年度	すう勢比	備考
総人口	人	39,219	100.0	38,745	98.8	38,456	98.1	各年度3月31日現在
給水人口	人	38,377	100.0	37,907	98.8	37,614	98.0	
普及率	%	97.9	100.0	97.9	100.0	97.9	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}}$
給水世帯数	戸	16,686	100.0	16,700	100.1	16,793	100.6	
配水量	m ³	6,880,810	100.0	6,751,280	98.1	6,485,305	94.3	年間総配水量
一日平均配水量	m ³	18,851	100.0	18,496	98.1	17,719	94.0	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{暦日数}}$
一人一日平均給水量	ℓ	392	100.0	388	99.0	388	99.0	一日平均有収水量 (年間有収水量÷暦日数) 現在給水人口
有収水量	m ³	5,491,577	100.0	5,367,990	97.7	5,336,135	97.2	有収水量年間総量
一日平均給水量	m ³	15,045	100.0	14,707	97.8	14,580	96.9	有収水量 暦日数
有収水量率	%	79.8	100.0	79.5	99.6	82.3	103.1	$\frac{\text{年間総有収水量} \times 100}{\text{年間総配水量}}$
配水管延長	m	256,798	100.0	257,273	100.2	258,846	100.8	各年度末現在
職員数	人	17	100.0	16	94.1	20	117.6	各年度末現在
給水 m ³ 当たり収益	円	116.96	100.0	121.57	103.9	125.05	106.9	総収益 有収水量
給水 m ³ 当たり費用	円	103.75	100.0	139.99	134.9	119.91	115.6	総費用 有収水量
単年度収支	千円	72,574	100.0	△ 98,884	△136.3	27,435	37.8	
累積収支	千円	351,803	100.0	783,694	222.8	1,248,724	354.9	

2 予算の執行状況について

平成27年度における収益的収支並びに資本的収支の予算と決算の対比は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について（税込収支）

(単位：円)

区 分		予算額(A)	決算額(B)	差引(A-B)	執行率(B/A)
収 入	営業収益	659,291,000	662,959,212	△ 3,668,212	100.6
	営業外収益	41,629,000	43,623,569	△ 1,994,569	104.8
	特別利益	5,000	9,762,743	△ 9,757,743	195254.9
	計	700,925,000	716,345,524	△ 15,420,524	102.2
支 出	営業費用	595,127,000	551,549,902	43,577,098	92.7
	営業外費用	121,478,000	111,694,329	9,783,671	91.9
	特別損失	500,000	13,883	486,117	2.8
	予備費	100,000	0	100,000	0.0
	計	717,205,000	663,258,114	53,946,886	92.5
収支差引		△ 16,280,000	53,087,410	△ 69,367,410	—

収益的収入総額は、予算額700,925千円に対し、決算額は716,345千円（収入率102.2%）（うち仮受消費税等49,040千円）であり、収益的支出は、予算額717,205千円に対し、決算額663,258千円（執行率92.5%）（うち仮払消費税等11,080千円）となっており、消費税を相殺すると27,435千円（前年比△27.7%）の当年度純利益を計上している。

次に、各項目（税抜き）について前年度と比較すると、営業収益は613,954千円（前年比100.8%）であり、4,793千円の増収となっており、営業外収益については43,588千円（前年比100.5%）で203千円の増収、特別利益についても、9,750千円の増収となり、収入全体では14,746千円の増収となっている。

また、営業費用は540,470千円（前年比107.7%）で、38,420千円増、営業外費用については、99,387千円（前年比92.1%）で、8,580千円の減、特別損失については、13千円（前年比0.01%）で141,413千円の減であり、費用全体では111,573千円減であった。

(2) 資本的収入及び支出について (税込収支)

(単位：円・%)

区 分		予算額(A)	決算額(B)	差引(A-B)	うち前年度 繰越額	執行率
収 入	企 業 債	0	0	0	0	0.0
	負 担 金	7,870,000	10,395,515	△2,525,515	0	132.1
	加 入 金	19,679,000	12,798,000	6,881,000	0	65.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0.0
	補 助 金	59,968,000	43,695,000	16,273,000	0	72.9
	補 償 金	0	34,312	△34,312	0	0.0
	計	87,517,000	66,922,827	20,594,173	0	76.5
支 出	建設改良費	556,156,600	440,454,255	115,702,345	7,176,600	79.2
	企業債償還金	164,487,000	164,486,598	402	0	100.0
	退職給与金	0		0	0	0.0
	国庫補助金 返 還 金	0		0	0	0.0
	他会計貸付金	0		0	0	0.0
	計	720,643,600	604,940,853	115,702,747	7,176,600	83.9
収 支 差 引		△633,126,600	△538,018,026	△95,108,574	△7,176,600	—

資本的収入における負担金10,395,515円は県・市からの工事負担金及び消火栓設置負担金であり、加入金12,798,000円は新設量水器取付加入金である。さらに、国庫補助金43,695,000円を加え、収入合計は66,922,827円である。企業債の発行は無かった。

支出部門の建設改良費440,454,255円の内訳は、建設改良費52,313,135円、配水設備改良費383,282,220円、営業設備費4,858,900円である。さらに、企業債償還金は164,486,598円となり、支出合計は604,940,853円である。

したがって、資本的収入額が資本的支出額に不足する額538,018,026円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,781,073円、減債積立金162,037,000円、建設改良積立金275,558,000円、損益勘定留保資金75,641,953円で補てんしている。

(3) その他の予算執行について

ア 企業債について

当事業の企業債の状況は次のとおりである。

(単位：円)

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
3,396,267,547	0	164,486,598	3,231,780,949

イ 一時借入金について

本年度も前年度に引き続き借り入れを行っていない。

ウ 流用禁止経費について

予算第6条に定められた議会の議決を経なければ流用することができない。

経費の執行状況は、次のとおりいずれも適正に執行されている。

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	残 額
職員給与費	132,531	127,670	4,861
交 際 費	0	0	0

エ たな卸資産の購入限度額について

予算第10条で定められた、たな卸資産の購入状況は、予算額（限度額）

22,306千円に対し支出額11,767千円で、限度内の執行であった。

3 経営の状況について

当年度の経営状況は、別紙審査資料1、比較損益計算書のように、27,435千円の純利益を上げている。

すなわち、事業総収益667,306千円（前年比102.3%）に対し、事業総費用639,871千円（前年比85.2%）で、差引27,435千円（前年比△27.7%）の純利益があり、未処分利益剰余金に計上している。

なお、過去5年間の事業収益と事業費用を年度別に比較し、その推移を見ると次のとおりである。

水道事業収益年度別比較表

(単位：千円，%)

区分 年度	事業総収益	すう 勢比	うち営業収益	すう 勢比	うち営業外収益	すう 勢比
23	652,521	100.0	646,448	100.0	6,073	100.0
24	635,564	97.4	629,689	97.4	5,865	96.6
25	642,315	98.4	628,798	97.3	13,516	222.6
26	652,559	100.0	609,161	94.2	43,385	714.4
27	667,305	102.3	613,954	95.0	43,588	717.7

当年度の事業総収益は、前年度と比較すると2.3%（14,746千円）の増収となり、主な増収の要素としては、給水世帯数の増加に伴い引き込み件数が増加したことによる受注工事収益の増収によるものである。

水道事業費用年度別比較表

(単位：千円，%)

区分 年度	事業総費用	すう 勢比	うち営業費用	すう 勢比	うち営業外費用	すう 勢比
23	569,359	100.0	470,031	100.0	97,500	100.0
24	608,234	106.8	498,613	106.1	107,975	110.7
25	569,741	100.1	461,329	98.1	105,955	108.7
26	751,443	132.0	502,049	106.8	107,968	110.7
27	639,870	112.4	540,470	115.0	99,387	101.9

事業総費用は、前年度と比較すると14.8%（111,573千円）減で、制度改正に伴う引当金について一括計上の必要がなかったためである。営業費用については7.7%（38,421千円）増であり、主な増減は、職員給与費、備用品費、減価償却費などが増加し、修繕費、動力費、支払利息などが減少している。

(1) 項目別、年度別収益比較表

(単位：千円，%)

区分	25年度			26年度			27年度		
	金額	すう勢比	構成比	金額	すう勢比	構成比	金額	すう勢比	構成比
一般給水収益	607,755	100.0	94.7	595,164	97.9	91.2	592,078	97.4	88.7
船舶給水収益	2,068	100.0	0.3	1,533	74.1	0.2	1,447	70.0	0.2
受託工事収益	17,181	100.0	2.7	11,382	66.2	1.7	19,156	111.5	2.9
手数料	915	100.0	0.1	710	77.6	0.1	889	97.1	0.1
材料売却収益	645	100.0	0.1	315	49.0	0.0	357	55.5	0.1
雑収益	231	100.0	0.0	54	23.7	0.0	25	11.0	0.0
小計	628,798	100.0	97.9	609,161	96.9	93.3	613,954	97.6	92.0
預金利息	2,576	100.0	0.4	1,687	65.5	0.3	1,425	55.3	0.2
不用品売却収益	3	100.0	0.0	32	921.8	0.0	0	-	-
その他雑収益	7,780	100.0	1.2	858	11.0	0.1	848	10.9	0.1
他会計貸付金利息	2,031	100.0	0.3	1,690	83.2	0.3	0	-	-
他会計補助金	1,124	100.0	0.2	768	68.3	0.1	992	88.3	0.2
長期前受金戻入	0	100.0	-	38,348	-	5.9	40,321	-	6.0
特別利益	0	100.0	-	13	-	0.0	9,762	-	1.5
小計	13,516	100.0	2.1	43,398	321.1	6.7	53,350	394.7	8.0
合計	642,315	100.0	100.0	652,559	101.6	100.0	667,305	103.9	100.0

当年度収益を項目別に見ると、総収入の88.7%を占める一般給水収益は、給水人口が293人減少し、3,085千円（前年比99.5%）の減収となり、船舶給水収益では86千円（前年比94.4%）の減収となっている。一方受託工事収益では、引き込み件数の増加に伴い7,774千円（前年比168.3%）の増収、手数料についても179千円（前年比125.2%）の増収、受取利息は、他会計貸付金利息が0円となったため、前年より1,952千円（前年比42.2%）減の1,426千円となっている。

以上のとおりであるが、このうち受託工事については収入支出とも独立した科目を設け、その収支が明らかになるよう予算編成されている。については、過去3カ年の収支を比較し、利益率を算定すると次のようになっている。

受託工事収益調

(単位：千円・%)

区分	年度	25年度	26年度	27年度
収入(A)		17,181	11,382	19,156
支出(B)		16,963	13,433	20,105
利益率(A/B)		101.3	84.7	95.3

以上のように、25年度は収入が上まわっているが、26年度、27年度は支出が上まわっております。27年度は26年度と比較すると利益率は高くなっていますが、なお一層の経費節減に努めていただきたい。

(2) 四市水道料金の比較

県内四市の現行水道料金は次のとおりである。

市別	料金	料金基準			1ヶ月20m ³ 使用した場合	備考
		水量	金額	超過料金(1m ³ につき)		
徳島市	8m ³ まで	637円	20m ³ まで	141円	2,329円	平成26年度4月1日改定 税込料金
			30m ³ まで	175円		
			31m ³ 以上	220円		
鳴門市	口径別 13mm～ 25mm	250円	10m ³ まで	70円	2,106円	平成26年度4月1日改定、消費税相当額8%を加算し端数切捨
			11m ³ ～20m ³ まで	100円		
			21m ³ ～30m ³ まで	130円		
			31m ³ ～50m ³ まで	150円		
			51m ³ 以上	160円		
阿南市	10m ³ まで	880円	10m ³ 超20m ³ まで	90円	1,922円	平成26年4月1日改定、消費税相当額8%を加算し端数切捨
			20m ³ 超30m ³ まで	120円		
			30m ³ 超	160円		
小松島市	8m ³ まで	600円	8m ³ 超～55m ³ まで	105円	2,008円	平成19年10月1日改定、消費税相当額8%を加算し端数切捨
			55m ³ 超	120円		

(注) 上表は、当初の基本料金及び超過料金であり、使用料等により料金の判定が異なっている。

(3) 項目別、年度別費用比較表

(単位：千円，%)

区分	25年度			26年度			27年度		
	金額	すう勢比	構成比	金額	すう勢比	構成比	金額	すう勢比	構成比
職員給与費	91,496	100.0	16.1	84,136	92.0	11.2	127,670	139.5	20.0
備用品費	1,837	100.0	0.3	1,277	69.5	0.2	2,274	123.8	0.4
委託料	64,487	100.0	11.3	68,172	105.7	9.1	69,611	107.9	10.9
修繕費	9,470	100.0	1.7	13,771	145.4	1.8	3,132	33.1	0.4
材料費	9,804	100.0	1.7	7,501	76.5	1.0	8,369	85.4	1.3
動力費	40,679	100.0	7.1	43,171	106.1	5.7	40,708	100.1	6.4
薬品費	1,469	100.0	0.3	1,379	93.9	0.2	1,370	93.3	0.2
減価償却費	203,055	100.0	35.6	238,670	117.5	31.8	246,415	121.4	38.5
支払利息	72,814	100.0	12.8	69,785	95.8	9.3	66,452	91.3	10.4
その他	74,626	100.0	13.1	223,576	299.6	29.7	73,866	99.0	11.5
合計	569,741	100.0	100.0	751,443	131.9	100.0	639,870	112.3	100.0

当事業の費用について、項目別に分類すると上表のとおりであり、構成比で20.0%を占める人件費は、職員の増加により前年比151.7%（43,534千円増）であり、平成25年度と比較しても、すう勢比で39.5%、構成比で3.9%増加している。

また、人件費以外を前年と比較すると、増加しているものは備用品費178.1%（997千円増）、委託料102.1%（1,139千円増）、材料費111.6%（868千円増）、減価償却費103.2%（7,745千円増）であり、減少しているものは修繕費22.7%（10,639千円減）、動力費94.3%（2,463千円減）、薬品費99.3%（9千円減）、支払利息95.2%（3,333千円減）、その他33.0%（149,710千円減）となっている。

次に、過去4カ年間の支払利息の推移について、支払額、対営業収益比等について検討することにする。

過去4年間の支払利息対営業収益比率推移表

(単位：千円)

区分		年度	24年度	25年度	26年度	27年度
支払利息	企業債利息		73,621	72,814	69,785	66,452
	一時借入金利息		0	0	0	0
	計		73,621	72,814	69,785	66,452
営業収益に対する支払利息の比率			11.7%	11.6%	11.5%	10.8%

平成27年度の支払利息は営業収益の10.8%であり、前年度よりも0.6%下降している。

なお、今年度も一時借入金の借り入れは行っていない。

(4) 給水戸数、給水人口並びに普及率

(平成28年3月31日現在)

区分		年度	23	24	25	26	27	備考
給水戸数	(戸)		16,093	16,445	16,686	16,700	16,793	
給水人口	(人)		40,225	39,970	38,377	37,907	37,614	
総世帯数	(世帯)		16,857	17,076	17,059	17,092	17,162	住民登録世帯数
総人口	(人)		41,074	40,815	39,219	38,745	38,456	
普及率	(%)		97.9	97.9	97.9	97.9	97.9	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}}$

平成27年度末における給水戸数は16,793戸で、前年度より93戸増加、給水人口は37,614人で、293人減少している。

また、本市の水道普及率は97.9%で、平成26年度の全国平均97.8%より0.1%高くなっている。

(5) 年間配水量と有収水量

(単位：m³)

区分		年度				
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
配水量		6,773,500	6,675,970	6,880,810	6,751,280	6,485,305
有効水量	有収水量	5,607,252	5,523,319	5,491,577	5,367,990	5,336,135
	無収水量	109,504	105,739	111,062	109,119	104,364
無効水量		1,056,744	1,046,912	1,278,171	1,274,171	1,044,806
有収水量率		82.8%	82.7%	79.8%	79.5%	82.3%
無収水量率		1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
無効水量率		15.6%	15.7%	18.6%	18.9%	16.1%

平成27年度の年間総配水量は6,485,305m³（前年比96.1%）であり、このうち、有収水量は5,336,135m³となっているため、有収水量率は82.3%となり、前年度より2.8%上昇した。また、有収水量率の全国平均89.8%（平成27年度）と比較すると7.5%低くなっている。これには、漏水量の増加等が起因していると考えられる。

次に、県内四市の有収水量率を見ると下表のとおりである。

(単位：%)

区分		年度				
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
徳島市		94.7	95.3	94.9	94.7	93.9
鳴門市		84.1	86.7	85.9	86.2	84.1
阿南市		80.4	80.5	80.7	80.6	80.1
小松島市		82.8	82.7	79.8	79.5	82.3

有収水量率は、水道事業において、その効率を示す重要かつ基本的な指標であり、本市は第3位となっている。なお、この有収水量率の算出は、配水量が基礎となっているが、本市は送水量測定器と配水量測定器の指示数値を平均して配水量としている。今後も、配水測定の管理を十分に行い、有収水量率の向上と正確な把握になお一層努力されたい。

配水量と消費電力及び料金

区分 年度	配水量 (m ³ /年) (A)	電力量 (kWh/年) (B)	1kWh当たり 配水量 (m ³) (A/B)	配水量 1 m ³ 当 たり消費電力 (kWh) (B/A)	金額 (円) (電力料金)	す 勢 う 比
23	6,773,500	2,783,284	2.434	0.411	33,726,292	100.0
24	6,675,970	2,772,494	2.408	0.415	34,169,350	101.3
25	6,880,810	2,890,232	2.381	0.420	40,679,660	120.6
26	6,751,280	2,826,606	2.388	0.419	43,171,134	128.0
27	6,485,305	2,703,110	2.399	0.417	40,708,244	120.7

消費電力量の前年比は、95.6%で123,496kWh減少しており、電力料金については、前年比94.3%で2,462,890円減少している。

(6) 過去5年間の1m³当たりの給水収益及び給水費用比較表

区分		年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
給水収益 (A)		円	116.37	115.07	116.96	121.57	125.05
給水費用 (B)		円	101.54	110.12	103.75	139.99	119.91
算出 基礎 計 数	総収益	千円	652,521	635,564	642,315	652,559	667,305
	総費用	千円	569,359	608,234	569,741	751,443	639,870
	有収水量	m ³	5,607,252	5,523,319	5,491,577	5,367,990	5,336,135
1m ³ 当りの純益		円	14.83	4.95	13.22	△ 18.42	5.14

(注) 給水収益及び給水費用は、下記の所定方式によって算出したものである。

$$\text{給水収益 (A)} = \frac{\text{総 収 益}}{\text{有 収 水 量}} \qquad \text{給水費用 (B)} = \frac{\text{総 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$$

平成27年度における1m³当たりの給水収益は、125円05銭であり、給水費用は119円91銭となり、差額5円14銭が1m³当たりの利益である。この1m³当りの利益に有収水量5,336,135m³を乗じると本年度の総利益27,435千円となる。

(7) 職員数と業務量について

過去3ヵ年間の当事業職員一人当たりの業務量は、次表のとおりであり、県内四市の職員一人当たりの業務量を比較すると、給水量、給水人口及び営業収益すべてで第3位となっているが、職員数の増加によると考えられる。なお、人員数は資本的支出に係る人員を除いた数とした。

職員1人当たりの業務量

区分 項目	市別	小 松 島 市			徳島市	鳴門市	阿南市
	年度	25年度	26年度	27年度	27年度	27年度	27年度
	人員	13	12	16	129	21	12
給水量 (m ³)		422,429	447,333	333,508	256,938	412,944	784,937
給水人口 (人)		2,952	3,159	2,351	1,830	2,839	5,909
営業収益 (千円)		48,369	50,763	38,372	34,806	53,195	101,561

水道事業の経営改善の資料として、日本水道協会が発表している「水道統計要覧」に本市の実績を併記すると、別紙「審査資料3」のとおりである。

水道事業費用構成調

(単位：%)

区 分	小松島市	全国平均（26年度）
人 件 費	20.0	10.0
支 払 利 息	10.4	7.2
減 価 償 却 費	38.5	36.8
動 力 費	6.4	4.8
修 繕 費	0.4	4.1
材 料 費	1.3	—
薬 品 費	0.2	0.5
路 面 復 旧 費	0.8	—
そ の 他	22.0	36.6
計	100.0	100.0

以上のように費用の構成比を全国平均（26年度）と比較すると、本市の比率が高いものは、人件費（10.0%増）、支払利息（3.2%増）、減価償却費（1.7%減）、動力費（1.6%増）であり、低いものは、修繕費（3.7%減）、薬品費（0.3%減）となっている。

4 財政の状況について

当年度の財政状況は、別紙審査資料2の比較貸借対照表のとおりである。

以下、資産、負債及び資本について過去3ヵ年間で対比し、その推移を見ることにする。

(1) 資産について

(単位：千円)

区 分	25年度	すう 勢比	構成 比	26年度	すう 勢比	構成 比	27年度	すう 勢比	構成 比
有形固定資産	6,548,608	100.0	85.5	6,377,012	97.4	88.5	6,542,999	99.9	92.3
無形固定資産	0	100.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
投資 その他の資産	107,471	100.0	1.4	123	0.1	0.0	123	0.1	0.0
流動資産	884,832	100.0	11.6	746,751	84.4	10.4	500,721	56.6	7.1
繰延資産	114,691	100.0	1.5	76,541	66.7	1.1	43,617	38.0	0.6
合 計	7,655,603	100.0	100.0	7,200,429	94.1	100.0	7,087,461	92.6	100.0

(注) 固定資産額は減価償却後の額である。

過去3ヵ年の資産の状況は上記のように推移しており前年度比は、資産総額では98.4% (112,968千円減) となっており、各資産について見ると、有形固定資産102.6% (165,987千円増)、流動資産67.1% (246,030千円減)、繰延資産57.0% (32,924千円減) であった。

以下、資産の明細について表示するとA、B表のとおりである。

A 有形固定資産明細

(単位：円)

資産の種類	総 在 高	増 加 額	減 少 額	減価償却累計額	期 末 在 高
土 地	145,920,244	0	0	0	145,920,244
建 物	439,353,429	0	0	57,807,886	381,545,543
構 築 物	9,302,144,120	386,493,346	23,695,280	4,047,670,038	5,617,272,148
機械及び装置	937,097,491	13,286,900	4,440,590	636,462,508	309,481,293
車輛運搬具	28,664,986	0	0	18,593,638	10,071,348
工具器具備品	36,318,644	0	0	24,983,621	11,335,023
建設仮勘定	52,623,785	24,156,936	9,406,357	0	67,374,364
合 計	10,942,122,699	423,937,182	37,542,227	4,785,517,691	6,542,999,963

有形固定資産のうち、本年度増加の主なものは、構築物は市内全域の配水管および消火栓等であり、機械及び装置は、送水ポンプおよび水道メーターである。

B 流動資産明細書

(単位：千円・%)

区分	25年度			26年度			27年度		
	金額	すう勢比	構成比	金額	すう勢比	構成比	金額	すう勢比	構成比
現金預金	806,239	100.0	91.1	671,728	83.3	90.0	401,610	49.8	80.2
未 収 金	50,689	100.0	5.7	49,525	97.7	6.6	80,137	158.1	16.0
貸倒引当金	0	100.0	0.0	△5,673	—	△0.8	△9,731	—	△1.9
貯 蔵 品	27,903	100.0	3.2	28,410	101.8	3.8	28,703	102.9	5.7
前 払 金	0	100.0	0.0	2,760	—	0.4	0	—	0.0
計	884,832	100.0	100.0	746,751	84.4	100.0	500,721	56.6	100.0

流動資産の前年比は、現金預金59.8% (270,117千円減)、未収金161.8% (30,612千円増)、貸倒引当金は171.5% (4,058千円減)、貯蔵品101.0% (293千円増)、前払金は2,760千円皆減となり、総額では67.1% (246,030千円減) となっている。なお、未収金の主なものは給水収益と工事負担金、消火栓設置負担金等である。

(2) 負債について

(単位：千円・%)

年度 区分		25年度		26年度		27年度	
		金額	すう 勢比	金額	すう 勢比	金額	すう 勢比
固定 負債	企業債	0	100.0	3,231,780	—	3,052,071	—
	退職給付引当金	0	100.0	130,202	—	124,948	—
	修繕引当金	0	100.0	0	—	0	—
流動 負債	企業債	0	100.0	164,486	—	179,709	—
	未払金	67,773	100.0	26,448	39.0	26,535	39.2
	前受金	103	100.0	1,166	1,132.0	49	47.6
	引当金	0	100.0	9,115	—	12,401	—
	預り金	2,602	100.0	3,602	138.4	5,292	203.4
繰延 収益	長期前受金	0	100.0	1,714,304	—	1,170,918	—
	長期前受金 収益化類型額	0	100.0	△ 568,778	—	0	—
計		70,479	100.0	4,712,329	6,686.1	4,571,927	6,486.9

当年度の負債総額の前年比は97.0% (140,402千円減) となっており、項目別では、企業債が94.4% (179,709千円減)、前受金が4.3% (1,116千円減) となっている。

(3) 資本金について

(単位：千円、%)

年度 区分		25年度		26年度		27年度	
		金額	すう 勢比	金額	すう 勢比	金額	すう 勢比
自己資本金		1,262,663	100.0	1,262,663	100.0	1,262,663	100.0
借入資本金		3,557,420	100.0	0	—	0	—
計		4,820,084	100.0	1,262,663	26.2	1,262,663	26.2

過去3カ年間の資本金の推移は上表のとおりであり、自己資本金は前年比100.0%で増減はなかった。借入資本金については、公営企業会計制度の改正に伴い平成26年度より負債として計上されている。

5 資金不足比率について

1 審査の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、審査に付された平成27年度公営企業会計の資金不足比率について審査を実施した。

この審査に当たっては、法令等に照らし財政指標の算出過程に誤りがないか、法令等に基づき適切な算定要素が財政指標の計算に用いられているか、財政指標の算定の基礎となった書類等が適正に作成されているか、客観的事実の妥当性を判断した上で財政指標の算定を行う場合において、公正な判断が行われているか等について意を用いて審査を実施した。

2 審査の結果

審査に付された下記、平成27年度における水道事業会計において算定された資金不足比率は適正に計算されているものと認定する。

記

比率名	平成27年度	経営健全化基準
① 資金不足比率	— (%)	20.0 (%)

6 むすび

平成27年度小松島市水道事業会計の決算については、各項目ごとに記述したとおりである。

老朽管の更新、重要給水施設配水管事業および石綿管更新事業等も計画的に進められ、年度末総延長は258,846m（うち石綿管は、483m）となった。今後とも老朽管の更新等に取り組まれるよう希望する。

平成27年度における水道事業収支については、単年度利益27,435千円を計上しており、当年度未処分利益剰余金は、1,248,724千円となっているが、引き続き事務の効率化、経費削減を図り、給水収益の増収に努めていただきたい。

一方、資本的収支について、補助金、負担金、加入金等を合わせた資本的収入総額は66,922千円となり、事業投資に要した建設改良費及び企業債償還金等を合わせた資本的支出総額は604,940千円である。差引き538,018千円が不足することになり、不足分については消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,781千円、減債積立金162,037千円、建設改良積立金275,558千円、損益勘定留保資金75,641千円で補てんしている。

今後も引き続き、市民生活と都市活動を支えるため、災害に強い水道システムの構築に向けた耐震化事業の推進と、安全な水の安定供給および健全な事業経営に努められるよう望むものである。

水道事業比較損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円・%)

借 方							貸 方						
科 目	平成26年度		平成27年度		比較増減	増減率	科 目	平成26年度		平成27年度		比較増減	増減率
	金額(A)	構成率	金額(B)	構成率	B-A	B/A		金額(A)	構成率	金額(B)	構成率	B-A	B/A
営業費用	502,049,153	66.8	540,470,077	84.5	38,420,924	107.7	営業収益	609,161,268	93.3	613,954,716	92.0	4,793,448	100.8
原水及び浄水費	96,776,930	12.9	76,892,917	12.0	△19,884,013	79.5	給水収益	596,697,810	91.4	593,526,220	88.9	△3,171,590	99.5
配水及び給水費	69,254,294	9.2	88,618,923	13.8	19,364,629	128.0	受託工事収益	11,382,206	1.7	19,156,063	2.9	7,773,857	168.3
受託工事費	13,433,662	1.8	20,105,482	3.1	6,671,820	149.7	その他の営業収益	1,081,252	0.2	1,272,433	0.2	191,181	117.7
総係費	75,315,859	10.0	106,004,641	16.6	30,688,782	140.7	営業外収益	43,385,441	6.7	43,588,113	6.5	202,672	100.5
減価償却費	238,670,645	31.8	246,415,171	38.5	7,744,526	103.2	預金利息	1,687,445	0.3	1,425,704	0.2	△261,741	84.5
資産減耗費	8,361,553	1.1	2,161,923	0.3	△6,199,630	25.9	他会計貸付金利息	1,690,184	0.3	0	0.0	△1,690,184	皆減
その他営業費用	236,210	0.0	271,020	0.0	34,810	114.7	他会計補助金	768,000	0.1	992,000	0.1	224,000	129.2
営業外費用	107,968,388	14.4	99,387,929	15.5	△8,580,459	92.1	長期前受金戻入	38,348,770	5.9	40,321,954	6.0	1,973,184	105.1
支払利息	69,785,949	9.3	66,452,366	10.4	△3,333,583	95.2	雑収益	891,042	0.1	848,455	0.1	△42,587	95.2
雑支出	32,340	0.0	11,400	0.0	△20,940	35.3							
繰延資産償却	38,150,099	5.1	32,924,163	5.1	△5,225,936	86.3							
特別損失	141,426,388	18.8	12,855	0.0	△141,413,533	0.0	特別利益	13,120	0.0	9,762,743	1.5	9,749,623	74,411.2
過年度損益修正損	32,320	0.0	12,855	0.0	△19,465	39.8	過年度損益修正益	13,120	0.0	9,762,743	1.5	9,749,623	74,411.2
その他特別損失	141,394,068	18.8	0	0.0	△141,394,068	皆減							
当年度純利益			27,434,711				当年度純損失	98,884,100					
合 計	751,443,929	100.0	667,305,572	100.0	△84,138,357	88.8	合 計	751,443,929	100.0	667,305,572	100.0	△84,138,357	88.8

水道事業比較貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：円・%)

借 方							貸 方						
科 目	平成26年度		平成27年度		比較増減 B-A	増減率 B/A	科 目	平成26年度		平成27年度		比較増減 B-A	増減率 B/A
	金 額 (A)	構成率	金 額 (B)	構成率				金 額 (A)	構成率	金 額 (B)	構成率		
有形固定資産	6,377,012,692	88.5	6,542,999,963	92.3	165,987,271	102.6	固定負債	3,361,983,924	46.7	3,177,020,015	44.8	△ 184,963,909	94.5
土地	145,920,244	2.0	145,920,244	2.1	0	100.0	企業債	3,231,780,949	44.9	3,052,071,268	43.0	△ 179,709,681	94.4
建物	389,512,557	5.4	381,545,543	5.4	△ 7,967,014	98.0	退職給付引当金	130,202,975	1.8	124,948,747	1.8	△ 5,254,228	96.0
構築物	5,424,990,601	75.4	5,617,272,148	79.3	192,281,547	103.5	修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
機械及び装置	335,572,544	4.6	309,481,293	4.4	△ 26,091,251	92.2	流動負債	204,818,437	2.9	223,988,996	3.2	19,170,559	109.4
車両運搬具	13,514,200	0.2	10,071,348	0.1	△ 3,442,852	74.5	企業債	164,486,598	2.3	179,709,681	2.5	15,223,083	109.3
工事器具及び備品	14,878,761	0.2	11,335,023	0.1	△ 3,543,738	76.2	未払金	26,448,218	0.4	26,535,163	0.4	86,945	100.3
建設仮勘定	52,623,785	0.7	67,374,364	0.9	14,750,579	128.0	前受金	1,166,332	0.0	49,852	0.0	△ 1,116,480	4.3
投資その他の資産	123,685	0.0	123,685	0.0	0	100.0	引当金	9,115,137	0.1	12,401,819	0.2	3,286,682	136.1
長期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—	内 賞与引当金	7,731,675	0.1	10,455,922	0.2	2,724,247	135.2
リサイクル預託金	123,685	0.0	123,685	0.0	0	100.0	内 その他引当金	1,383,462	0.0	1,945,897	0.0	562,435	140.7
流動資産	746,751,727	10.4	500,721,006	7.1	△ 246,030,721	67.1	預り金	3,602,152	0.1	5,292,481	0.1	1,690,329	146.9
現金預金	671,728,542	9.3	401,610,922	5.7	△ 270,117,620	59.8	内 預金残高	1,378,540	0.0	1,580,629	0.0	202,089	114.7
未収金	49,525,292	0.7	80,137,371	1.1	30,612,079	161.8	内 工事保証金	690,120	0.0	2,184,840	0.1	1,494,720	316.6
貸倒引当金	△ 5,672,646	△ 0.1	△ 9,730,976	△ 0.1	△ 4,058,330	171.5	内 下水道料金	1,533,492	0.0	1,527,012	0.0	△ 6,480	99.6
貯蔵品	28,410,539	0.4	28,703,689	0.4	293,150	101.0	繰延収益	1,145,526,993	15.9	1,170,918,019	16.5	25,391,026	102.2
前払金	2,760,000	0.1	0	0.0	△ 2,760,000	皆減	長期前受金	1,714,304,547	23.8	1,170,918,019	16.5	△ 543,386,528	68.3
繰延資産	76,541,175	1.1	43,617,012	0.6	△ 32,924,163	57.0	長期前受金収益化累計額	△ 568,777,554	△ 7.9	0	0.0	568,777,554	皆減
退職給与金	76,541,175	1.1	43,617,012	0.6	△ 32,924,163	57.0	資本金	1,262,663,546	17.5	1,262,663,546	17.8	0	100.0
							自己資本金	1,262,663,546	17.5	1,262,663,546	17.8	0	100.0
							借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
							剰余金	1,225,436,379	17.0	1,252,871,090	17.7	27,434,711	102.2
							資本剰余金	4,147,008	0.1	4,147,008	0.1	0	100.0
							減債積立金	162,037,000	2.2	0	0.0	△ 162,037,000	皆減
							建設改良積立金	275,558,000	3.8	0	0.0	△ 275,558,000	皆減
							前年度未処理分利益剰余金	351,803,123	4.9	783,694,371	11.1	431,891,248	222.8
							その他未処理分利益剰余金	530,775,348	7.4	437,595,000	6.2	△ 93,180,348	82.4
							当年度純損益	△ 98,884,100	△ 1.4	27,434,711	0.3	126,318,811	△ 27.7
合 計	7,200,429,279	100.0	7,087,461,666	100.0	△ 112,967,613	98.4	合 計	7,200,429,279	100.0	7,087,461,666	100.0	△ 112,967,613	98.4

水道事業費用構成調

(単位：%)

項目	区分	平成26年度		平成27年度	
		小松島市	全国平均	小松島市	全国平均
給料		5.9	※	10.0	
手当		2.2	※	5.2	
退職給与金		0.2	※	1.1	
法定福利費		2.2	※	3.7	
小計		10.4	10.0	20.0	
支払利息		9.4	7.2	10.4	
減価償却費		32.0	36.8	38.5	
動力費		5.8	4.8	6.4	
修繕費		1.8	4.1	0.4	
材料費		1.0	—	1.3	
薬品費		0.2	0.5	0.2	
路面復旧費		0.7	—	0.8	
その他		38.6	36.6	22.0	
計		100.0	100.0	100.0	

(注) 平成27年度全国平均の調べは資料未着につき空欄とした。
 ※印については、公表されていない。